

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第2期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社東光高岳ホールディングス

【英訳名】 TAKAOKA TOKO HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高津 浩明

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目2番20号

【電話番号】 03 - 6371 - 4450 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 武田 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目2番20号

【電話番号】 03 - 6371 - 4450 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 武田 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第2四半期 連結累計期間	第1期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	38,962	76,065
経常利益又は経常損失()	(百万円)	421	2,337
当期純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	263	19,737
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	104	19,649
純資産額	(百万円)	50,689	51,201
総資産額	(百万円)	100,212	105,716
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	16.22	1,216.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	
自己資本比率	(%)	46.2	44.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	253	5,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,006	4,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	524	33
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,944	16,128

回次		第2期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	46.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第1期に負ののれん発生益20,911百万円を特別利益に計上しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は平成24年10月1日設立のため、前第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日)及び前第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日)に係る記載はしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社及び関連会社)及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社は、平成24年10月1日に株式会社高岳製作所と東光電気株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されたため、前第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日）の実績値はありません。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出や企業の設備投資が持ち直し傾向となっていること、また公共投資の増加など内外需要を反映して、緩やかに回復しております。

一方で、当社グループの最大の顧客である電力業界においては、徹底的な経営効率化・合理化のもと、中長期に亘る設備投資計画の抜本の見直しが行なわれており、引き続き厳しい状況となっております。

このような経営環境のもと当社グループは、電力会社向け以外の受注拡大及び支出の最小化により利益確保に努めました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は38,962百万円、営業損失は561百万円、経常損失は421百万円、四半期純損失は263百万円となりました。

セグメント別の売上高につきましては、電力機器事業は22,876百万円、計器事業は13,808百万円、情報・エレクトロニクス装置事業は1,418百万円、不動産・工事業は859百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,503百万円減少し、100,212百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少7,050百万円、たな卸資産の増加2,881百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,991百万円減少し、49,523百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少3,153百万円、未払法人税等の減少1,054百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ511百万円減少し、50,689百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上による減少263百万円、剰余金の配当による減少405百万円、その他有価証券評価差額金の増加161百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して183百万円減少し、15,944百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、253百万円となりました。これは主に売上債権の減少7,079百万円による増加、たな卸資産の増加2,866百万円による減少、仕入債務の減少3,193百万円による減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,006百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得901百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、524百万円となりました。これは主に借入金の増加931百万円、配当金の支払405百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,715百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
東光電気(株) 埼玉事業所	埼玉県 蓮田市	計器事業	工場建設	3,300	-	自己資金	平成25年 10月	平成27年 4月
東光東芝メー ターシステムズ (株)埼玉事業所	埼玉県 蓮田市	計器事業	工場建設	3,300	-	自己資金	平成25年 10月	平成27年 4月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,276,305	16,276,305	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,276,305	16,276,305		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		16,276		8,000		2,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	5,671	34.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,055	6.48
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	574	3.52
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	389	2.39
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	209	1.28
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	200	1.22
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	178	1.09
東光高岳ホールディングス 従業員持株会	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	155	0.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	149	0.91
山本 辰男	兵庫県神戸市北区	137	0.84
計		8,722	53.58

(注) JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成25年8月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成25年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7 番3号	1,165	7.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,019,500	160,195	
単元未満株式	普通株式 205,205		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,276,305		
総株主の議決権		160,195	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 7株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東光高岳 ホールディングス	東京都江東区豊洲三丁目 2番20号	51,600		51,600	0.31
計		51,600		51,600	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社は、平成24年10月1日設立のため、前第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る記載はしていません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,718	19,534
受取手形及び売掛金	21,250	14,199
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	3,358	3,123
仕掛品	9,182	11,535
原材料及び貯蔵品	4,012	4,775
繰延税金資産	1,451	1,642
その他	1,310	572
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	61,280	56,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,528	31,600
減価償却累計額	20,577	20,913
建物及び構築物(純額)	10,951	10,686
機械装置及び運搬具	19,071	19,330
減価償却累計額	16,239	16,634
機械装置及び運搬具(純額)	2,832	2,696
工具、器具及び備品	10,263	10,472
減価償却累計額	9,399	9,562
工具、器具及び備品(純額)	863	910
土地	21,939	21,939
リース資産	7	4
減価償却累計額	6	3
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	265	123
有形固定資産合計	36,853	36,355
無形固定資産		
のれん	254	224
その他	2,058	2,009
無形固定資産合計	2,312	2,233
投資その他の資産		
投資有価証券	1,826	2,076
繰延税金資産	2,171	2,137
その他	1,289	1,044
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	5,269	5,239
固定資産合計	44,435	43,829
資産合計	105,716	100,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,711	12,558
短期借入金	7,949	8,124
リース債務	0	0
未払法人税等	1,283	229
賞与引当金	953	665
工事損失引当金	161	181
事業構造改革引当金	504	371
厚生年金基金脱退損失引当金	244	244
製品保証引当金	23	-
その他	6,407	5,102
流動負債合計	33,240	27,478
固定負債		
長期借入金	2,091	2,848
リース債務	0	0
繰延税金負債	3,586	3,587
修繕引当金	845	902
退職給付引当金	13,516	13,486
役員退職慰労引当金	34	34
環境対策引当金	263	252
その他	936	932
固定負債合計	21,274	22,044
負債合計	54,514	49,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	31,122	30,454
自己株式	63	64
株主資本合計	46,467	45,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291	452
繰延ヘッジ損益	-	6
為替換算調整勘定	19	92
その他の包括利益累計額合計	310	538
少数株主持分	4,423	4,353
純資産合計	51,201	50,689
負債純資産合計	105,716	100,212

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	38,962
売上原価	32,178
売上総利益	6,784
販売費及び一般管理費	7,346
営業損失()	561
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	20
為替差益	39
設備賃貸料	128
電力販売収益	41
その他	24
営業外収益合計	261
営業外費用	
支払利息	50
電力販売費用	23
その他	47
営業外費用合計	121
経常損失()	421
特別利益	
投資有価証券売却益	3
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産廃棄損	53
固定資産売却損	0
事務所移転費用	14
特別損失合計	67
税金等調整前四半期純損失()	485
法人税、住民税及び事業税	112
法人税等調整額	240
法人税等合計	127
少数株主損益調整前四半期純損失()	357
少数株主損失()	94
四半期純損失()	263

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日
至平成25年9月30日)

少数株主損益調整前四半期純損失()	357
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	161
繰延ヘッジ損益	6
為替換算調整勘定	98
その他の包括利益合計	253
四半期包括利益	104
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	35
少数株主に係る四半期包括利益	69

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	485
減価償却費	1,168
のれん償却額	29
投資有価証券売却損益(は益)	3
固定資産廃棄損	53
固定資産売却損益(は益)	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	1
受取利息及び受取配当金	26
支払利息	50
売上債権の増減額(は増加)	7,079
たな卸資産の増減額(は増加)	2,866
仕入債務の増減額(は減少)	3,193
未払消費税等の増減額(は減少)	494
賞与引当金の増減額(は減少)	287
工事損失引当金の増減額(は減少)	19
事業構造改革引当金の増減額(は減少)	132
修繕引当金の増減額(は減少)	56
退職給付引当金の増減額(は減少)	30
環境対策引当金の増減額(は減少)	11
その他	485
小計	1,410
利息及び配当金の受取額	26
利息の支払額	51
法人税等の支払額	1,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	253
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	901
有形及び無形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の売却による収入	3
その他	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	620
長期借入れによる収入	2,220
長期借入金の返済による支出	668
配当金の支払額	405
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	524
現金及び現金同等物に係る換算差額	44
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	183
現金及び現金同等物の期首残高	16,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,944

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の銀行借入金に対し次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員(財形融資)	21百万円	20百万円

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	8百万円	19百万円

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	173百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料諸手当及び賞与	1,979百万円
賞与引当金繰入額	205 "
退職給付費用	234 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	19,534百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,590 "
現金及び現金同等物	15,944百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	405	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	405	25.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力機器 事業	計器 事業	情報・エレ クトロニク ス装置事業	不動産・ 工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,876	13,808	1,418	859	38,962		38,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,923	72	481	5	3,483	212	3,695
計	25,799	13,881	1,899	864	42,445	212	42,658
セグメント利益又は損失()	1,513	462	245	217	1,948	11	1,936

(注) 「その他」の区分は、事業セグメントに帰属しない当社分であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,948
「その他」の区分の損失()	11
セグメント間取引消去	49
全社費用(注)	2,560
その他の調整額	12
四半期連結損益計算書の営業損失()	561

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	16円22銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額()(百万円)	263
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	263
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,225

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年10月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社高岳製作所が、日本リライアンス株式会社の株式を取得し、同社を子会社(当社の孫会社)とすることを決議いたしました。

株式会社高岳製作所は、平成25年10月28日付けで日本リライアンス株式会社の株式譲渡契約を締結し、平成25年11月29日付けで株式の取得を完了する予定であります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日本リライアンス株式会社
事業の内容 産業機械用駆動装置の製造・販売

(2) 企業結合を行う主な理由

日本リライアンス株式会社は、ドライブ装置、コントローラ、オートメーションシステム等の産業機械駆動装置分野において豊富な実績を持ち、技術基盤として優れたパワーエレクトロニクス技術を有する会社として定評があります。

当社グループに日本リライアンス株式会社が加わることで、同社の持つパワーエレクトロニクス技術を株式会社高岳製作所が取り組んでいるスマートコミュニティ関連システム(蓄電池システム、太陽光発電システム、電気自動車用急速充電器応用設備等)へ適用し、技術の高度化による一層の受注拡大を図るため、本企业結合を実施することにいたしました。

(3) 企業結合日

平成25年11月29日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

80.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社高岳製作所が株式取得により、被取得企業の議決権の80.00%を取得することによります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金 1,635百万円
取得に直接要した費用	現時点では、確定しておりません。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん等の金額等は、被取得企業の取得原価等が確定した後に算定する予定です。

2 【その他】

第2期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当について、平成25年10月28日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	405百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社東光高岳ホールディングス
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂 博文	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	小 貫 泰 志	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	橋 本 純 子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東光高岳ホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東光高岳ホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成25年10月28日開催の取締役会において、会社の連結子会社である株式会社高岳製作所が、日本リライアンス株式会社の株式を取得し、同社を子会社(会社の孫会社)とすることを決議した。株式会社高岳製作所は、平成25年10月28日付けで日本リライアンス株式会社の株式譲渡契約を締結し、平成25年11月29日付けで株式の取得を完了する予定である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。